

# ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」の運用状況

## ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」 追加型投信/内外/株式

- ▶ 本レポートでは、足元の基準価額の推移と投資環境に加え、当ファンドの主要投資対象である「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)」の運用会社であるDWSインベストメント GmbHの見解に基づき、基準価額の下落要因、及び今後の見通しをご案内します。

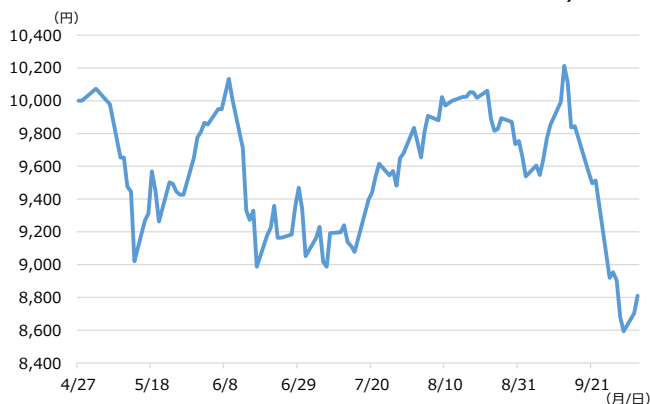
### 足元の基準価額の推移と投資環境

- ▶ 当ファンドの10月4日現在の基準価額は1万口当たり8,811円となりました。設定(2022年4月27日)来の基準価額の推移を見ますと、概ね9,000円から10,200円のレンジ内で推移していました。しかし9月中旬以降は、下落基調となり、これまでのレンジの下限であった9,000円を下回る動きとなりました(図表1)。

- ▶ グローバル株式市場は、9月中旬に入り、米国の8月の消費者物価指数(CPI)の上昇率が市場予想を上回ったことを受けて、米連邦準備制度理事会(FRB)がインフレ抑制のため金融引き締めを長期化するとの見方から長期金利が急上昇したことが嫌気され下落しました。21日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、3会合連続で0.75%の大幅利上げを決め、市場の想定を上回る強いタカ派姿勢が示されました。また、その後も英イングランド銀行やスイス国立銀行が利上げを決めたことなどから、欧米の中央銀行による金融引き締め継続による世界的な景気後退への懸念が強まり続落しました。

図表1 設定来の基準価額の推移

(日次：2022年4月27日～2022年10月4日)



設定来騰落率	
基準価額	-11.9%
参考指数 (MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(円ベース))	-2.2%
米国株式指数 (S&P500種指数を円換算)	-7.6%
ユーロ圏株式指数 (欧州STOXX指数を円換算)	-11.8%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※指数は現地1営業日前の数値

※グラフ、表は過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(出所) 社内資料とBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### 基準価額の下落要因

- **欧州株式の組入比率が高いことがマイナスに影響しました。** 欧州各国が脱炭素社会の実現に向け、環境問題等に積極的に取り組んでいることもあり、ポートフォリオは欧州企業中心に構成されています。欧州天然ガス価格の高騰等によるインフレへの懸念や域内の景況感の悪化などを受けて、**ユーロなどの欧州通貨が米ドルに対して下落したため、円換算ベースで見ると欧州株式の下落率は全般的に米国株式よりも大きくなっています。**
- **資本財・サービスセクターのウェイトが高いことがマイナスに影響しました。** 欧州連合(EU)による再生可能エネルギーの導入目標達成のため、需要増加が見込まれる洋上風力発電関連銘柄などを中心に組み入れています。同セクターの業績は企業の設備投資など景気動向に左右されやすいことから、**世界的な景気悪化が同セクターに属する銘柄の業績低迷に繋がる**との懸念が強まりました。
- **ノルウェーの水産養殖関連銘柄の下落がマイナスに影響しました。** ノルウェー政府が**水産養殖会社に対する限界税率を22%から62%に引き上げることを提案**しました。今後、この増税案は議会で審議されますが、実現した場合、同国の水産養殖関連銘柄の業績に影響を及ぼすことが懸念されました。

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 今後の見通しと運用方針

- 当面のグローバル株式市場は不安定な値動きが続くと想定されます。インフレ抑制に向けた主要中央銀行による積極的な金融引き締めに伴う景気後退への懸念が相場の変動性を高める要因になると考えられます。また、中国の「ゼロコロナ」政策による景気減速や、欧州ではロシアからのガス供給不安に加え、英国やイタリアの政治・財政への不安が懸念材料になると考えられます。こうしたことから、短期的にはブルーエコミー関連銘柄も経済・金融情勢の動向に左右され、不安定な値動きが続くと予想されます。
- 中長期的には、持続可能なブルーエコミーの成長を守る動きが各国・地域で活発化する中、ブルーエコミー関連銘柄の注目度が高まり、投資資金が流入すると考えられます。経済協力開発機構(OECD)によると、**海の経済的価値が2010年の約1.5兆米ドル(約200兆円)から2030年までに約3兆米ドル(約400兆円)に倍増**すると予測されていることなどを踏まえ、ブルーエコミーの先行きについては楽観的な見方を維持しています。この中で水産養殖と資源リサイクルがブルーエコミーの強力な牽引役になると見えています。

### 水産養殖に対する構造的な強い追い風

- 水産養殖については、健康的で**持続可能な動物性タンパク質に対する消費者需要の増加**が、構造的に強い追い風になると見えています。また、鮭は豚肉、鶏肉、牛肉などの他の動物性タンパク質と比較して飼料効率が比較的高いため、**人口増加も養殖サーモン需要を押し上げる要因**になると考えられます。(図表2)
- ノルウェーの水産養殖会社に対する増税案については、もし実現すれば、税率変更による業績予想の下方修正など一過性の影響を及ぼすと見られるものの、水産養殖業界における構造的な成長見通しは変わらないと考えられます。

### 規制強化により循環型経済への移行が加速

- 資源リサイクルについては、**EUは2025年までにプラスチックのリサイクル率を50%にすることを目標**としています。プラスチックリサイクルの進展は海洋プラスチック汚染の低減に繋がります。(図表3)
- 目標達成には資源リサイクルインフラの構築に向けて大規模な投資が必要となることから、EUはリサイクル包装材の使用などを促進させる規制を設ける予定です。こうした動きから循環型経済への移行に取り組む企業が恩恵を受ける可能性がある見えています。
- なお、運用にあたっては、ESG<sup>\*</sup>評価を用いた投資手法により銘柄を選定します。また、対話により企業価値の向上を図る手法も一部取り入れます。

※ESG：Environment（環境）Social（社会）Governance（ガバナンス）のこと、「責任投資原則」の中での投資判断の観点

※ブルーエコミーとは、海洋生態系の回復・保護・維持、グリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

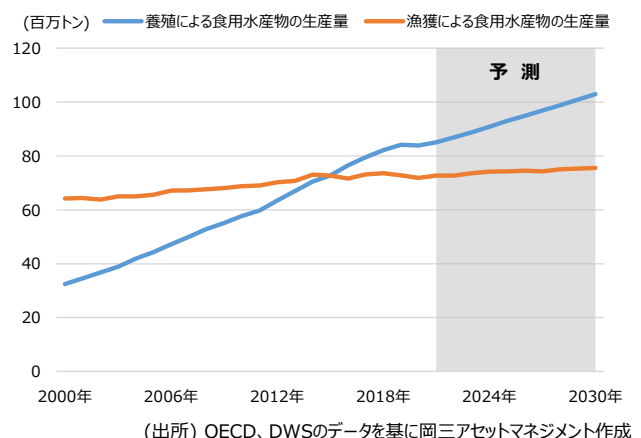
(作成：運用本部)

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

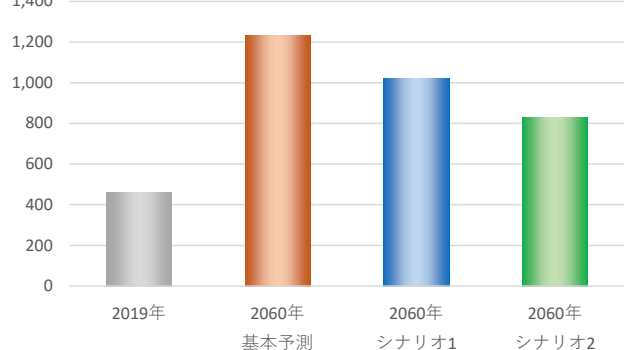
図表2 世界の食用水産物生産量の推移

(年次：2000年～2030年)



図表3 世界のプラスチック廃棄物発生量の予測

(2019年～2060年)



※シナリオ1：OECD諸国を中心とした財政政策と規制政策の組み合わせせからなる地域別行動でプラスチック廃棄物を削減

※シナリオ2：より厳しい政策を世界全体で実施してプラスチック廃棄物を削減

(出所) OECD, DWSのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

## ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」の留意事項

## 【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

## 【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。また、その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
  - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

## 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.243%（税抜1.13%）
  - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担  
：純資産総額×年率1.993%程度  
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

# 販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

(2022年10月6日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
東洋証券株式会社	関東財務局長（金商）第121号	○			○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）